

十字路

月例経済報告で発表される政府の景気判断は、決して面白くないが、経済指標をきちんと分析し、民間エコノミストもその判断をベンチマークとして一目置いてきた。

2020年7月の月例経済報告で「持ち直し」という表現が出てきた。この判断はコロナショックによる景気の落ち込みが同年5月を谷に持ち直したに転じたことを考えれば、的確な判断だ。しかし、その後回復が一巡しても「持ち直し」という表現を続けたのは無理がある。これを外せない無言の圧力があつたのだろうか。

素直ではない政府の景気判断

内閣府は月例経済報告とは別に景気動向指数の発表に合わせて人の裁量が入らないルールに基づく機械的基調判断を発表している。こちらの判断は20年8月「下げ止まり」、21年1月「上方への局面変化」、3月「改善」と月例経済報告の判断と連動していたが、9月に「足踏み」に下方修正されて以降は、両者の連動が一時怪しくなった。2つの景気判断がいつも一致する必要はないのだが、乖離（かいり）が続くのは不自然だ。

18年10月に景気の山が認定されたときの両者の判断の乖離はひどかった。景気動向指数の基調判断が「改善」から「足踏み」「下方への局面変化」「悪化」と下方修正が続いているのに、月例経済報告の判断は景気が山を付けた後も20年2月まで「回復」を維持した。戦後最長の景気拡大を否定する景気判断は政治的に許されなかったのか。

18年10月の山認定に政治家は不満だったようだ。山の認定に合わせ、景気動向指数の見直し指示が出た。これを受けて今般新しい景気動向指数が作成されることになったが、この指数を使うと山の認定のハードルが今より高くなりそうだ。政治を意識しすぎると、政府の景気判断はさらに素直でなくなってしまうのではないか心配だ。

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

研究主幹 鈴木 明彦